

調査計画

1 調査の名称

雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査）

2 調査の目的

近年、非正規雇用の労働者が増加傾向にあるが、非正規雇用で働く労働者の雇用の安定や処遇の改善に向けて、公正な待遇の確保に必要な施策を示すことが必要となっている。そのためには、基礎データとして就業形態ごとの実態を経年変化も含めて的確に把握することが重要である。

本調査は、正社員及び正社員以外の労働者のそれぞれの就業形態について、事業所側、労働者側の双方から意識的な面を含めて把握することで、多様な就業形態に関する諸問題に的確に対応した雇用政策の推進等に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に掲げる次の産業に属し、常用労働者を5人以上雇用している事業所及び当該事業所において就業している労働者とする。

ア 鉱業，採石業，砂利採取業

イ 建設業

ウ 製造業

エ 電気・ガス・熱供給・水道業

オ 情報通信業

カ 運輸業，郵便業

キ 卸売業，小売業

ク 金融業，保険業

ケ 不動産業，物品賃貸業

コ 学術研究，専門・技術サービス業

サ 宿泊業，飲食サービス業

シ 生活関連サービス業，娯楽業（家事サービス業を除く。）

ス 教育，学習支援業

セ 医療, 福祉

ソ 複合サービス事業

タ サービス業(他に分類されないもの) (外国公務を除く。)

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 事業所調査

約17,000事業所(母集団の大きさ 約1,970,000事業所)

イ 個人調査

約56,000人(母集団の大きさ 約48,200,000人)

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(■全数階層あり) □有意抽出)

ア 事業所調査

事業所母集団データベース(平成29年次フレーム)を母集団とし、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する(標本設計については、別添1参照)。このうち常用労働者が1,000人以上の企業は全数とする。

イ 個人調査

事業所調査の調査対象事業所を産業、事業所規模別に層化し、事業所を第1次抽出単位、当該事業所において就業している労働者を第2次抽出単位とした層化二段無作為抽出により選定する(標本設計については、別添1参照)。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 事業所調査(事業所票)

(ア) 事業所の属性

- a 事業所が属する企業規模、事業所の常用労働者数、事業所の形態
- b 労働者派遣事業の有無、派遣労働者数
- c 労働者の区分、性、雇用期間の定めの有無別労働者数
- d 就業形態、性別労働者数
- e 請負労働者の有無、請負労働者数
- f 物の製造を行っている請負労働者の有無、請負労働者数

(イ) 労働者比率等の変化

- a 3年前と比較した正社員数の変化
- b 3年前と比較した正社員以外の労働者比率の変化、比率が上昇した就業形態

- c 正社員以外の労働者比率の変化の予測、今後比率が上昇すると思われる就業形態
- (ウ) 正社員以外の労働者を活用する理由
- (エ) 正社員以外の労働者の活用上の問題点
- (オ) 就業形態別各種制度の適用状況

イ 個人調査（個人票）

(ア) 個人の属性

- a 性、年齢階級
- b 最終学歴または在学の状況
- c 同居家族の有無及び同居家族の続柄、同居している子どもの人数、末子の年齢階級
- d 主な収入源

(イ) 就業の実態について

- a 現在の就業形態
- b 在籍期間
- c 雇用期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の変更希望の有無
- d 現在の職種
- e 正社員以外の労働者の現在の就業形態を選択した理由
- f 最終学校卒業後の就業形態、正社員及び出向社員以外の就業形態で働いた通算期間
- g 今後の働き方、今後の就業形態に対する希望
- h 正社員になりたい理由

(ウ) 賃金等について

- a 賃金額を算定する際の基礎となる給与形態
- b 令和元年9月の賃金総額（賃金階級）
- c 平均的な1週間の実労働時間数（時間数階級）、実労働時間数に対する希望、希望する1週間の実労働時間数（時間数階級）

(エ) 各種制度、満足度について

- a 現在の会社における各種制度の適用状況、適用希望状況
- b 現在の職場での満足度

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和元年10月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

ア 事業所調査

厚生労働省－報告者

イ 個人調査

調査票の配布：厚生労働省－事業所調査対象事業所－報告者

調査票の回収：報告者－厚生労働省

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール）

☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 事業所調査（事業所票）

調査票の配布：① 民間事業者が、配布する事業所票及び調査用品の封入・封緘を行う。

② 厚生労働省が、①で用意した事業所票等を郵送する。

調査票の回収：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送、又はオンラインにて回答する。

イ 個人調査（個人票）

調査票の配布：

① 厚生労働省において、事業所票中の「就業形態別労働者数」のデータから、事業所ごとに、個人票の報告を求める調査対象労働者数を算出する。

② 厚生労働省から、事業所票の報告をした調査対象事業所に、①で算出した数の個人票を郵送する。

③ 調査対象事業所が、当該事業所内の労働者に個人票を配布する。

調査票の回収：報告者から厚生労働省あてに調査票を郵送する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☒ 不定期 ☐ その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成26年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 事業所調査

令和元年11月20日～12月15日

イ 個人調査

令和元年12月9日～令和2年1月29日

8 集計事項

別添2を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) ■印刷物 □閲覧)

概況及び詳細とも、インターネット (厚生労働省HP及びe-Stat) 及び印刷物により公表する。

(3) 公表の期日

調査結果の概況について令和3年2月までに公表する。また、調査結果報告書の作成は令和3年6月までに行う。

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 ■日本標準職業分類 □その他 ()
□使用しない

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：1年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

記入済み調査票：厚生労働省政策統括官付参事官付統計管理官 (雇用・賃金福祉統計室長)

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：厚生労働省政策統括官付参事官 (企画調整担当)

雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査）の 標本設計

1 母集団について

・調査の範囲

全国の16大産業（「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」（家事サービス業を除く）、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く））に属する常用労働者5人以上を雇用する事業所及びそれらの事業所に雇用される労働者。

※ 下記「2 標本設計について」においては、上記の産業のうち「製造業」を「消費関連製造業」、「素材関連製造業」及び「機械関連製造業」に細分化し、さらに、「卸売業，小売業」を「卸売業」及び「小売業」に細分化して、産業を19区分として利用している。

・母集団数

事業所調査は、約197万事業所、個人調査は、約4,820万人である。

・サンプルフレーム

事業所については、事業所母集団データベース（平成29年次フレーム）における事業所名簿、労働者については、それらの事業所に雇用される労働者である。

2 標本設計について

《事業所調査》

・抽出方法

産業（19区分）、事業所規模（5区分）別に層化し、層化無作為抽出を行っている。

・事業所調査の目標精度及び標本数

ある属性を有する事業所の割合について、産業、事業所規模別に標準誤差が概ね3.8%以内になるように次の算式により決定し、さらに回収率（70%）を考慮して算出した約17,000事業所。

$$C = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

C ：標準誤差

N ：母集団事業所数

n ：標本事業所数

p ：ある属性を持つ事業所割合（＝ 0.5）

《個人調査》

・抽出方法

産業（19区分）、事業所規模（5区分）、就業形態（6区分、正社員、派遣労働者、パートタイム労働者、契約社員、嘱託社員、その他）別に層化し、事業所を第1次抽出単位、個人を第2次抽出単位とする層化二段抽出を行っている。うち、その他については標本数決定後、標本数を出向社員、臨時的雇用者、その他に等分し割り当てる。

・個人調査の目標精度及び標本数

産業、事業所規模、就業形態別の各区分において、ある属性をもつ労働者の割合の標準誤差が、正社員、派遣労働者、パートタイム労働者の区分については概ね 6.0%以内、契約社員、嘱託社員、その他の形態の区分については概ね 6.3%以内になるように、それぞれ次の算式により決定し、さらに回収率（65%）を考慮して算出した約 56,000 人。

$$C = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right)S^2 + \left(\frac{1}{n} - \frac{M}{N} \cdot \frac{1}{m}\right)p(1-p)}$$

C ：標準誤差

M ：前述の事業所抽出における母集団事業所数

m ：前述の事業所抽出における標本事業所数

N ：母集団労働者数

n ：標本労働者数

S ：ある属性をもつ労働者の割合の事業所間標準偏差（＝ 0.3）

p ：ある属性を持つ労働者の割合（＝ 0.5）

・抽出率逆数

抽出率逆数は通常母集団数と標本数から決定するが、本調査では事業所毎に存在する労働者の種類に偏りがあるため、個人調査の抽出率逆数は、前回調査の結果から産業（19区分）、事業所規模（5区分）、就業形態（8区分、正社員、派遣労働者、パートタイム労働者、契約社員、嘱託社員、その他）別に層化し、事業所を第1次抽出単位、個人を第2次抽出単位とする層化二段抽出を行っている。うち、その他については標本数決定後、標本数を出向社員、臨時的雇用者、その他に等分し割り当てる。

働者、パートタイム労働者、契約社員、嘱託社員、出向社員、臨時的雇用者、その他）別に適切な抽出率逆数を設定する。なお、事業所の負担を考慮し、1 事業所 1 就業形態当たり 12 名を上限とする。

- ・ 「有期労働契約に関する実態調査」との調査対象事業所の重複是正について
事業所母集団データベースから有期労働契約に関する実態調査の調査対象事業所を抽出する際に本調査の調査対象事業所を外すこと等で報告者の重複を可能なかぎり排除する（抽出割合が 1 / 1 等、産業別規模別によっては重複せざるを得ない場合を除く）。

雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査） 集計事項

（事業所票）

- 第1表 産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分・雇用期間の定めの有無別労働者がいる事業所数及び割合
- 第2-1表 性、産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分・雇用期間の定めの有無別労働者数及び割合
- 第2-2表 産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分、雇用期間の定めの有無、性別労働者数及び割合
- 第2-3表 産業・事業所規模・企業規模、労働者の区分（一般・短時間）、雇用期間の定めの有無、性別常用労働者数及び割合
- 第3表 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、就業形態別労働者がいる事業所数及び割合
- 第4表 性、産業・事業所規模・企業規模、就業形態別労働者数及び割合並びに1事業所当たりの平均労働者数
- 第5表 産業・企業規模、事業所規模別事業所割合
- 第6表 産業・事業所規模、企業規模別事業所割合
- 第7表 産業・事業所規模、事業所の形態別事業所割合
- 第8表 産業・事業所規模・企業規模、労働者派遣事業の有無、派遣労働者の人数階級別事業所割合
- 第9表 産業・事業所規模・企業規模、労働者派遣事業を行っている事業所における派遣労働者数及び1事業所当たりの平均派遣労働者数
- 第10表 産業・事業所規模・企業規模、請負労働者の有無、請負労働者がいる事業所における請負労働者の人数階級別事業所割合
- 第11表 産業・事業所規模・企業規模、請負労働者がいる事業所における請負労働者数及び1事業所当たりの平均請負労働者数
- 第12表 産業・事業所規模・企業規模、請負労働者がいる事業所における物の製造を行っている請負労働者の有無、物の製造を行っている請負労働者がいる事業所における物の製造を行っている請負労働者の人数階級別事業所割合
- 第13表 産業・事業所規模・企業規模、物の製造を行っている請負労働者がいる事業所における物の製造を行っている請負労働者数及び1事業所当たりの平均物の製造を行っている請負労働者数
- 第14表 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態、3年前と比べた正社員の数の変化別事業所割合
- 第15表 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・3年前と比べた正社員数の変化、3年前と比べた正社員以外の労働者比率の変化及び今後の正社員以外の労働者比率の変化の予測別事業所割合
- 第16表 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・3年前と比べた正社員数の変化、3年前

と比べて比率が上昇した正社員以外の労働者の就業形態別事業所割合

- 第17表 産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・3年前と比べた正社員数の変化、今後比率が上昇すると思われる正社員以外の労働者の就業形態別事業所割合
- 第18表 就業形態（正社員を除く）、産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・3年前と比べた正社員数の変化、正社員以外の労働者を活用する理由別事業所割合
- 第19表 就業形態（正社員を除く）、産業・事業所規模・企業規模・事業所の形態・3年前と比べた正社員数の変化、正社員以外の労働者の活用上の問題点別事業所割合
- 第20表 就業形態、産業・事業所規模・企業規模、各種制度の適用状況別事業所割合

（個人票）

- 第1表 性、年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級、現在の就業形態別労働者数及び労働者割合
- 第2表 性、就業形態・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、年齢階級別労働者割合
- 第3表 性、雇用形態、就業形態・年齢階級・職種・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、在学の有無、最終学歴別労働者割合
- 第4表 性、雇用形態、就業形態・年齢階級・主な収入源・職種、同居の有無、同居家族の続柄別労働者割合
- 第5表 性、雇用形態、就業形態・年齢階級・主な収入源・職種、同居している労働者の同居の状況別労働者割合
- 第6表 性、就業形態・年齢階級・主な収入源・職種・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の状況、子どもと同居している労働者の同居している子どもの人数級別労働者割合
- 第7表 性、就業形態・年齢階級・主な収入源・職種・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の状況・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）、子どもと同居している労働者の末子の年齢階級別労働者割合
- 第8表 性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・職種・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、主な収入源別労働者割合
- 第9表 性、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、正社員以外の労働者（出向社員を除く）の現在の就業形態を選択した理由別労働者割合
- 第10表 性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・雇用期間の定めの有無・無期雇用希望の有無・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況、現在の就業形態での在籍期間別労働者割合
- 第11表 性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、雇用期間の定めの有無及び1回当たりの雇用契約期間別労働者割合
- 第12表 性、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職

種・雇用契約期間・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・現在の就業形態を選んだ理由、雇用期間の定めのない契約変更への希望の有無別労働者割合

第13表 性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・主な収入源・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、現在の職種別労働者割合

第14表 性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・主な収入源・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、在学していない労働者の最終学校卒業後に経験した就業形態別労働者割合

第15表 性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・主な収入源・同居の有無・同居家族の続柄・同居の状況、最終学校卒業後正社員以外の就業形態（出向社員を除く）で働いた経験がある在学していない労働者の正社員以外の就業形態（出向社員を除く）で働いた通算期間階級別労働者割合、平均通算期間

第16表 性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・無期雇用希望の有無・9月の週実労働時間数階級・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、今後の就業に対する希望別労働者割合

第17表 性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、今後でも会社で働きたいとする労働者の希望する就業形態別労働者割合

第18表 性、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、今後でも会社で働きたいとする正社員以外の労働者の正社員になりたい理由別労働者割合

第19表 性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・職種、賃金額を算定する際の基礎となる給与形態別労働者割合

第20表 性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況、9月の賃金総額階級別労働者割合

第21表 性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・現在の就業形態を選んだ理由、9月の週実労働時間数階級別労働者割合

第22表 性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・現在の就業形態を選んだ理由・9月の賃金総額階級・9月の週実労働時間数階級、現在の実労働時間数に関する意識別労働者割合

第23表 性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・現在の就業形態を選んだ理由・9月の賃金総額階級・9月の週実労働時間数階級、9月の週実労働

働時間数を変更したいと考えている労働者が希望する週実労働時間数階級別労働者割合

第24表 就業形態、産業・事業所規模・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級、現在の会社における各種制度の適用状況別労働者割合

第25表 就業形態、産業・事業所規模・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級、現在の会社における各種制度の適用希望状況別労働者割合

第26表 性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級、現在の会社における各種制度の適用状況別労働者割合

第27表 性、雇用形態、就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級、現在の会社における各種制度の適用希望状況別労働者割合

第28表 現在の職場での満足度項目、性、雇用形態、産業・事業所規模・就業形態・年齢階級・在学の有無・最終学歴・主な収入源・職種・在籍期間・雇用契約期間・9月の週実労働時間数階級・現在の就業形態を選んだ理由・9月の賃金総額階級・同居の有無・同居家族の続柄（子どもの人数含む）・同居の状況・正社員経験の有無・正社員以外の就業形態での経験年数階級、満足度別労働者割合及び満足度 D. I.

雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査） 復元推計の方法

1 事業所調査における推計方法

事業所調査における「ある属性を有する事業所割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$h = 1, \dots, L$: 層

M_h : 第 h 層の母集団事業所数

$$M = \sum_{h=1}^L M_h$$

m_h : 第 h 層の回答事業所数

x_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所のある属性の有無（属性があれば「1」、なければ「0」）

このとき、「ある属性を有する事業所割合」の推計値 \bar{x} は、

$$\bar{x} = \frac{1}{M} \sum_{h=1}^L \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} x_{hi}$$

で算出した。

また、事業所調査におけるある属性を有する労働者数の推計値 T は

$$T = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} Z_{hi}$$

で算出した。ただし、

Z_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所のある属性を有する労働者数

r_h : 第 h 層における在籍常用労働者数の推計値 $\frac{M_h}{m_h} \sum_{i=1}^{m_h} K_{hi}$ に対する、「毎月勤

労統計調査による令和元年9月末常用労働者数」※の比率

※ 毎月勤労統計調査で公表していない部分については、経済センサスを用いて一部推計した値

である。

K_{hi} : 第 h 層第 i 回答事業所の総常用労働者数

2 個人調査における推計方法

個人調査における「ある属性を有する労働者の割合」の推計値については、以下のとおり算出した。ただし、就業形態別に算出した。

N_{hi}^g : 第 h 層第 i 回答事業所の総労働者数 ($g=1$ は男、 2 は女、空白は男女計。以下同様)

n_{hi}^g : 第 h 層第 i 回答事業所の回答労働者数

X_{hij}^g : 第 h 層第 i 回答事業所の第 j 番目の回答労働者のある属性の有無

(属性があれば「1 人」、なければ「0 人」)

Y_{hij}^g : 第 h 層第 i 回答事業所の第 j 番目の回答労働者数 (=1 人)

このとき、ある属性を有する労働者数の推計値 \hat{T}_x 及び総労働者数の推計値 \hat{T}_y は、

$$\hat{T}_x = \hat{T}_x^1 + \hat{T}_x^2, \quad \hat{T}_y = \hat{T}_y^1 + \hat{T}_y^2$$
$$\hat{T}_x^g = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}^g}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}^g} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} X_{hij}^g, \quad \hat{T}_y^g = \sum_{h=1}^L r_h \frac{M_h}{m_h} \cdot \frac{\sum_{i=1}^{m_h} N_{hi}^g}{\sum_{i=1}^{m_h} n_{hi}^g} \sum_{i=1}^{m_h} \sum_{j=1}^{n_{hi}} Y_{hij}^g$$

で算出した。また、「ある属性を有する労働者の割合」の推計値 \hat{R} は、

$$\hat{R} = \frac{\hat{T}_x}{\hat{T}_y}$$

で算出した。